



平成27年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東名

上場会社名 丸紅株式会社  
コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 國分 文也  
(氏名) 花田 多雄  
TEL 03-3282-4805  
配当支払開始予定日 平成27年6月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,925,339	2.1	160,688	2.0	124,614	△47.3	112,729	△47.1	105,604	△49.9	211,172	△25.4
26年3月期	13,633,520	27.7	157,462	22.6	236,373	50.3	213,286	58.6	210,945	62.1	283,211	△4.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
27年3月期	円 銭 60.85	円 銭 60.85	% 7.3	% 1.7	% 1.2
26年3月期	円 銭 121.52	円 銭 121.52	% 16.7	% 3.5	% 1.2

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 89,919百万円 26年3月期 99,405百万円

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。  
2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。  
3. 「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。  
4. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
27年3月期	百万円 7,673,064	百万円 1,678,713	百万円 1,518,515	% 19.8	円 銭 875.04
26年3月期	7,256,085	1,531,231	1,383,358	19.1	797.14

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年3月期	百万円 170,943	百万円 △331,411	百万円 △70,705	百万円 469,106
26年3月期	291,188	△706,585	196,779	665,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 25.00	百万円 43,397	% 20.6	% 3.4
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	45,124	42.7	3.1
28年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		20.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	14,000,000	0.5	150,000	△6.7	250,000	100.6	190,000	68.5	180,000	70.4	—	103.72

(注) 業績管理は年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,737,940,900 株	26年3月期	1,737,940,900 株
27年3月期	2,567,510 株	26年3月期	2,536,562 株
27年3月期	1,735,387,247 株	26年3月期	1,735,902,213 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,328,553	△7.3	△17,419	—	77,273	△44.9	6,650	79.0
26年3月期	7,901,955	19.9	△16,775	—	140,198	54.9	3,715	△96.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.83	—
26年3月期	2.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	3,672,122		378,071		10.3		217.84	
26年3月期	3,734,806		462,973		12.4		266.75	

(参考) 自己資本 27年3月期 378,071百万円 26年3月期 462,973百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】P.12「1.(4)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成27年5月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成27年5月12日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 企業環境	2
(2) 経営成績に関する分析	3
(3) 財政状態に関する定性的情報	11
(4) 業績予想に関する定性的情報	12
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
(6) 事業等のリスク	14
2. 企業集団等の状況	19
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	20
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	20
(3) 目標とする経営指標	21
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
5. サマリー情報(その他)に関する事項	22
(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動	22
6. 連結財務諸表	
(1) 連結財政状態計算書	23
(2) 連結包括利益計算書	24
(3) 連結持分変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) セグメント情報	31
(9) 1株当たり情報	32
(10) 重要な後発事象	32

## 1. 経営成績

### (1) 企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、米国では比較的堅調な回復が続いた一方で、日欧では回復の足取りは鈍く、新興国で景気が減速したこと等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、夏以降に原油価格が大きく下落する等、資源価格の落ち込みが続き、資源国における株安・通貨安等、金融市場が不安定化しました。

米国経済は、株価の上昇や堅調な雇用・所得環境から、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策を終了しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、英国やドイツで持ち直しの傾向が続きましたが、イタリア等緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気は減速しました。他方で、ウクライナ情勢を巡るロシアへの制裁発動等、地政学リスクが高まる状態が続きました。加えて、ギリシャの債務問題が再燃する中、欧州中央銀行は量的金融緩和策を導入しました。

アジア経済は、中国で投資が伸び悩む等、全体として景気は減速し、経済成長目標の引き下げが行われました。タイでは、軍事クーデターが発生する等、政治的要因が景気を下押ししました。

日本経済は、株高や公共事業を中心とした経済対策が下支えしましたが、消費税増税後の反動から内需減少がみられ、その後の回復の足取りは鈍い状況が続きました。

## (2) 経営成績に関する分析

前記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	13,925,339	13,633,520	291,819
売上総利益	707,318	651,063	56,255
営業利益	160,688	157,462	3,226
持分法による投資損益	89,919	99,405	△ 9,486
親会社の所有者に帰属する当期利益	105,604	210,945	△ 105,341
収 益	7,834,295	7,055,700	778,595

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高は、石油トレーディング分野における販売価格下落による減収等があったものの、穀物関連取引の取扱増により、前連結会計年度比 2,918 億円 (2.1%) 増収の 13 兆 9,253 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度比 563 億円 (8.6%) 増益の 7,073 億円となり、営業利益は 32 億円 (2.0%) 増益の 1,607 億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益 (以下、当期利益) は、固定資産の減損損失を主因とした一過性の損失を計上したことにより、前連結会計年度比 1,053 億円 (49.9%) 減益の 1,056 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、7 兆 8,343 億円と、前連結会計年度比 7,786 億円 (11.0%) の増収となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	4,725,590	4,020,145	705,445
売上総利益	172,264	147,585	24,679
営業利益	50,621	39,464	11,157
持分法による投資損益	6,013	2,763	3,250
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,071	18,336	△ 7,265

売上高は、穀物関連取引の取扱増及び円安の影響等により、前連結会計年度比 7,054 億円 (17.5%) 増収の 4 兆 7,256 億円となりました。売上高の増収等により、売上総利益は、前連結会計年度比 247 億円 (16.7%) 増益の 1,723 億円となり、営業利益は、112 億円 (28.3%) 増益の 506 億円となりました。当期利益は、米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益を計上したものの、Gavilon におけるのれんの減損損失計上により、前連結会計年度比 73 億円 (39.6%) 減益の 111 億円となりました。

食糧分野では、Gavilon の事業計画の見直しにより一過性の損失計上がありました。穀物トレード事業では、Columbia Grain (米国)、Terlogs Terminal (ブラジル) を拠点とする集荷網と世界各国における当社独自の販売網を駆使し、価格競争力を活かしながら穀物トレードの拡大に注力しました。

食品分野では、イオンと共同で、マルエツ、カスミ及びマックスバリュ関東の食品スーパー3社の持株会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスを設立しました。総合商社としてのノウハウ・情報・ネットワーク等を活用し、同社の成長と企業価値向上を図ります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	1,277,468	1,258,146	19,322
売上総利益	36,252	28,351	7,901
営業利益	8,883	4,106	4,777
持分法による投資損益	2,058	1,580	478
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,542	6,414	△ 1,872

売上高は、親会社での無機・農業化学品及び塩ビアルカリ関連の取扱数量増加等により、前連結会計年度比 193 億円 (1.5%) 増収の 1 兆 2,775 億円となりました。売上総利

益は、石油化学製品や塩ビアルカリ関連商品の採算改善等により、前連結会計年度比 79 億円 (27.9%) 増益の 363 億円となり、営業利益は、48 億円 (116.3%) 増益の 89 億円となりました。一方で、Gavilon 出資持分の損失取込みがあったことから、当期利益は、前連結会計年度比 19 億円 (29.2%) 減益の 45 億円となりました。

石油化学・合成樹脂分野では、石油化学品原料である原油・ナフサ価格が大きく変動し先行き不透明な市況ではあったものの、エチレン等の石油化学製品のトレード等で収益を確保しました。塩ビアルカリ分野では、アジア・アフリカ・中南米において塩化ビニル樹脂の取扱いを伸ばしました。電子材料分野では、太陽光発電固定価格買取制度が引き続き追い風となり、太陽電池モジュールの販売が続伸しました。また、無機・農業化学品分野では、農業関連事業の買収等により、商品販売網の拡充を行いました。

## エネルギー

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売 上 高	3,248,288	3,686,878	△ 438,590
売 上 総 利 益	40,043	49,827	△ 9,784
営 業 利 益	9,290	20,639	△ 11,349
持分法による投資損益	△ 405	3,030	△ 3,435
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失(△)	△ 17,274	36,464	△ 53,738

売上高は、石油トレーディング分野における販売価格の下落等を主因として、前連結会計年度比 4,386 億円 (11.9%) 減収の 3 兆 2,483 億円となりました。売上総利益は、石油・ガス開発分野における油ガス価下落等により、前連結会計年度比 98 億円 (19.6%) 減益の 400 億円となり、営業利益は、前連結会計年度比 113 億円 (55.0%) 減益の 93 億円となりました。加えて、油ガス価の大幅な下落等により固定資産の減損損失を計上したことから、当期利益は、前連結会計年度比 537 億円 (-%) 悪化の 173 億円 (損失) となりました。

石油・ガス開発分野では、米国メキシコ湾及び英領北海において、生産拡大に向けた取り組みを着実に推進しています。LNG 事業分野では、カタール・赤道ギニア・ペルーにおける既存事業案件が順調に推移するとともに、パプアニューギニアにおいては新規案件が商業生産を開始し、安定的に操業を続けています。トレーディング分野では、国内外のトレードインフラやネットワークを駆使しながら、石油製品及び LNG トレードの収益拡大に向けた取り組みを強化しています。

## 金属

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売 上 高	809,589	798,727	10,862
売 上 総 利 益	20,301	15,617	4,684
営業利益又は損失(△)	872	△ 2,915	3,787
持分法による投資損益	6,632	21,068	△ 14,436
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失(△)	△ 12,136	20,316	△ 32,452

売上高は、非鉄軽金属の取扱数量の増加等により、前連結会計年度比 109 億円(1.4%)増収の 8,096 億円となりました。売上総利益は、アルミ関連事業の増収に伴う増益等により、前連結会計年度比 47 億円(30.0%)増益の 203 億円、営業利益は、38 億円(-%)改善の 9 億円となりました。持分法による投資損益は、前連結会計年度に負ののれんの利益計上があったことの反動及び海外の銅並びに石炭事業における減損損失の計上により、前連結会計年度比 144 億円(68.5%)減益の 66 億円となりました。加えて、カナダ石炭事業投資の売却方針決定に伴う見込み損失の計上により、当期利益は、前連結会計年度比 325 億円(-%)悪化の 121 億円(損失)となりました。

新規開発プロジェクトでは、豪州のロイヒル鉄鉱山とチリのアントコヤ銅鉱山において平成 27 年の生産開始に向けた開発を着実に推進しました。また、既存プロジェクトでは、生産性の向上と経営の合理化を目指し、チリのエスペランサ銅鉱山とエルテソロ銅鉱山を統合しセンチネラ社を設立する等、鉄鉱石・石炭・銅・アルミの 4 分野で、コスト削減・操業効率化による価値向上に注力しました。同時に、事業の収益性の慎重な見極めと資産の入れ替えも推進し、将来に向けて資源開発とトレードの両面から収益基盤の強化に取り組んでいます。

## 輸送機

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売 上 高	772,266	694,340	77,926
売 上 総 利 益	78,082	66,059	12,023
営 業 利 益	15,110	14,865	245
持分法による投資損益	24,753	17,892	6,861
親会社の所有者に帰属する 当期利 益	25,627	23,303	2,324

売上高は、自動車販売金融事業の新規連結及び新造船取引等の増加により、前連結会計年度比 779 億円(11.2%)増収の 7,723 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度比 120 億円(18.2%)増益の 781 億円、営業利益は、2 億

円 (1.6%) 増益の 151 億円となりました。持分法による投資損益は、航空機リース事業等の増益により、前連結会計年度比 69 億円 (38.3%) 増益の 248 億円となりました。この結果、当期利益は、前連結会計年度比 23 億円 (10.0%) 増益の 256 億円となりました。

建設機械分野では、トルコにおける建設機械販売代理店への出資参画を果たし、自動車分野では、北米での自動車販売金融事業への出資を拡大しました。航空機分野では、平成 25 年度に出資した米国の大手航空機リース事業が好調に推移しており、引き続き安定収益基盤の構築を着実に進めています。これら投資事業に加え、自動車・設備機械・建設機械・農業機械の各分野でトレードの取り組みを強化している他、船舶分野では、台湾海運会社向けに世界最大級のコンテナ船 11 隻の新造船仲介を行う等、トレードビジネスの拡大にも注力しています。

## 電力・インフラ

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	426,366	400,888	25,478
売上総利益	29,212	26,644	2,568
営業損失(△)	△ 8,031	△ 3,638	△ 4,393
持分法による投資損益	45,684	45,659	25
親会社の所有者に帰属する当期利益	31,125	27,227	3,898

売上高は、英国電力コンソリデーション事業の増収等により、前連結会計年度比 255 億円 (6.4%) 増収の 4,264 億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、前連結会計年度比 26 億円 (9.6%) 増益の 292 億円となったものの、新規連結の影響等により、営業利益は、44 億円 (-%) 悪化の 80 億円 (損失) となりました。一方、当期利益は、既存案件の売却及び前連結会計年度に計上した海外案件における一過性の損失の反動により、前連結会計年度比 39 億円 (14.3%) 増益の 311 億円となりました。

海外電力事業分野では、オマーンにおける最大規模のスール火力発電所の稼働を開始し、米国では天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しております。また、フィリピンではパグビラオ石炭火力発電所の増設工事に着手しました。海外電力 EPC (機器納入・工事請負) 分野では、タイで大型石炭火力発電所案件を受注しました。国内電力事業分野では、国内で 3 件のメガソーラー発電所の稼働を開始しました。水事業分野では、ポルトガル最大手の水事業会社を買収し、日本企業で初めてポルトガル・ブラジルにおける水事業への参画を果たしております。

## プラント

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	192,602	445,971	△ 253,369
売上総利益	31,532	35,441	△ 3,909
営業利益	6,596	11,763	△ 5,167
持分法による投資損益	△ 2,863	3,150	△ 6,013
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	△ 8,803	10,302	△ 19,105

売上高は、エネルギー・化学プラント案件及び産業プラント案件の取扱高減少により、前連結会計年度比 2,534 億円 (56.8%) 減収の 1,926 億円となりました。売上総利益は、環境・産業機械案件の取扱高減少により、前連結会計年度比 39 億円 (11.0%) 減益の 315 億円となり、営業利益は、52 億円 (43.9%) 減益の 66 億円となりました。持分法による投資損益は、エネルギー・化学プラント事業での減損損失を主因に、前連結会計年度比 60 億円 (-%) 悪化の 29 億円 (損失) となりました。これらに加え、海外インフラ工事案件に係る損失処理等があったことから、当期利益は、前連結会計年度比 191 億円 (-%) 悪化の 88 億円 (損失) となりました。

プラント分野では、ロシアにおける港湾石炭搬出設備の納入契約を締結した他、欧州での工場向け熱電併給(コージェネレーション)事業の取り組みを拡大しました。また、米国における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業やブラジルでの FPSO 備船事業の操業を開始し、事業実績を着実に積み上げています。交通・インフラプロジェクト分野では、豪州で 2 件目の PPP 事業となる鉄道システム案件を受注し、また、ミャンマーのティラワ経済特別区開発事業で工業団地の販売を開始しました。環境・産業機械分野では、太陽光設備・部材の販売やメガソーラー発電事業等を積極的に展開しています。

※FPSO:浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

※PPP:官民連携による公共インフラ・サービスの整備・提供

## ライフスタイル・紙パルプ

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	947,745	959,221	△ 11,476
売上総利益	57,752	58,253	△ 501
営業利益	10,851	12,519	△ 1,668
持分法による投資損益	1,209	1,560	△ 351
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,570	7,184	△ 1,614

売上高は、建材、天然ゴム等の取扱数量減少等により、前連結会計年度比 115 億円

(1.2%) 減収の 9,477 億円となりました。売上総利益は、ゴム分野におけるタイヤ・ベルト取扱増による増益やチップ・パルプ分野における増益があったものの、ムシパルプ事業の採算悪化により、前連結会計年度比 5 億円 (0.9%) 減益の 578 億円となり、営業利益は、17 億円 (13.3%) 減益の 109 億円となりました。当期利益は、法人税負担の悪化により、前連結会計年度比 16 億円 (22.5%) 減益の 56 億円となりました。

国内市場における既存ビジネスの基盤固めを行いつつ、海外市場での新たな収益基盤の構築に注力しました。フットウェア分野では、アシックスの東南・南アジア地域における販売統括会社である ASICS Asia に出資参画しました。ゴム分野では、タイにおいてタイヤ小売事業を展開する B-Quik が新規に 12 店舗を出店し、カンボジアにおいても同事業を開始する等、アセアン各国での事業展開を進めました。紙パルプ分野では、インドの段ボール加工・販売会社である Oji JK Packaging の工場が操業を開始しました。

## 情報・金融・不動産

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	448,245	430,658	17,587
売上総利益	92,695	88,098	4,597
営業利益	18,254	19,645	△ 1,391
持分法による投資損益	5,405	1,678	3,727
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,105	15,748	7,357

売上高は、国内携帯電話販売子会社の寄与により、前連結会計年度比 176 億円 (4.1%) 増収の 4,482 億円となり、売上総利益は、前連結会計年度比 46 億円 (5.2%) 増益の 927 億円となりました。アルテリア・ネットワークスを関連会社化した影響等により、営業利益は、14 億円 (7.1%) 減益の 183 億円となった一方、持分法による投資損益は、前連結会計年度比 37 億円 (222.1%) 増益の 54 億円となりました。これらに加え、有価証券損益の増益により、当期利益は、74 億円 (46.7%) 増益の 231 億円となりました。

情報分野では、野村総合研究所との合併会社である丸紅 IT ソリューションズの設立や、事業会社の再編を通じて、IT サービス分野での業容拡大を図りました。金融分野では、私募リート市場へ初参入し、オフィスビル・商業施設・ホテル・住居等を投資対象とする総合型私募リート「丸紅プライベートリート投資法人」の運用を開始しました。不動産分野では、新築・分譲マンションである「グランスイート神楽坂ピアース」と「グランスイート高田馬場諏訪の杜」の販売を開始しました。

## 海外支店・現地法人

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	3,163,705	2,895,626	268,079
売上総利益	170,617	150,462	20,155
営業利益	43,475	42,775	700
持分法による投資損益	1,072	924	148
親会社の所有者に帰属する当期利益	29,557	25,281	4,276

売上高は、円安の影響等により、前連結会計年度比 2,681 億円 (9.3%) 増収の 3 兆 1,637 億円となりました。売上総利益は、丸紅米国会社傘下の農業・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増益及び円安の影響等により、前連結会計年度比 202 億円 (13.4%) 増益の 1,706 億円となり、営業利益は、前連結会計年度比 7 億円 (1.6%) 増益の 435 億円となりました。これらに加え、前連結会計年度に計上した固定資産評価損の反動により、当期利益は、前連結会計年度比 43 億円 (16.9%) 増益の 296 億円となりました。

中国経済の成長鈍化や資源価格の低迷により先行きの不透明感が増したものの、米国では比較的安定した回復が続いたこと等を背景に全般的に堅調に推移しました。丸紅米国会社は、子会社の Helena Chemical にて引き続き高い水準での利益貢献があったことに加え、円安の影響等もあり、全体の増益を牽引しました。また、中期経営計画の注力地域に掲げているサブサハラでは、駐在員を大幅に増員し、金属、食料等のトレードに加え、各種インフラの整備、海洋事業、プラント建設等、幅広い分野で新規商材の開拓に取り組んでいます。

(注)1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

## (3) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	76,731	72,561	4,170
連 結 資 本	16,787	15,312	1,475
連 結 有 利 子 負 債	33,690	31,824	1,867
連結ネット有利子負債	28,876	24,910	3,966
ネット D / E レシオ	1.72 倍	1.63 倍	0.09 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当連結会計年度において新規投融資を実行したことにより、連結総資産は、前連結会計年度末比 4,170 億円増加の 7 兆 6,731 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 3,966 億円増加の 2 兆 8,876 億円となりました。連結資本は、円安による在外営業活動体の換算差額の増加を主因に、前連結会計年度末比 1,475 億円増加の 1 兆 6,787 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.72 倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 1,964 億円減少の 4,691 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担の増加があったものの、主に海外子会社の営業収入があり、1,709 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資不動産売却収入等があった一方で、豪州 Roy Hill 鉄鉱山プロジェクト及びオマーン発電事業への出資並びに海外資源関連への資本的支出等により 3,314 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、1,605 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金及び社債の返済を行った結果、707 億円の支出となりました。

## (4) 業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期の経済環境を展望しますと、先進国では、米国の堅調な内需等を背景に回復が継続する一方、新興国では足元での減速感や中期的成長に対する期待の弱まりから力強さを欠く状態が見られます。世界経済全体では、緩やかに回復するものの、米国の金融政策、資源価格の動向、地政学リスク等に留意する必要があります。商品市況は、今後も需要の強い回復が見込まれず、低調に推移する見通しです。

日本では、消費税増税の影響の剥落や世界経済の回復を背景とした輸出の増加が期待され、景気は緩やかに回復する見通しです。

平成 28 年 3 月期の業績予想につきましては、以下の通りです。

## &lt;連結業績予想&gt;

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株 当たり 当期利益
平成 28 年 3 月期 業績 予 想	14,000,000	150,000	250,000	180,000	103 円 72 銭
平成 27 年 3 月期 経 営 成 績	13,925,339	160,688	124,614	105,604	60 円 85 銭

## &lt;平成 28 年 3 月期業績予想の前提となる主要指標&gt;

為替 118 円/米ドル  
 JPY TIBOR 0.2%  
 USD LIBOR 0.6%  
 WTI 55 米ドル/バレル  
 LME 銅 6,000 米ドル/トン

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向 20%以上で決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年 2 回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

平成 27 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益が 1,056 億円となりましたが、平成 27 年 1 月 26 日付で公表した「通期連結業績予想の修正及び減損損失の計上に関するお知らせ」のとおり、1 株当たり 26 円（中間配当金 13 円は実施済み、期末配当金 13 円）とする予定です。

なお、期末配当金は平成 27 年 5 月 15 日開催の取締役会により決議し、6 月 1 日を支払開始日とする予定です。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

平成 28 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益を 1,800 億円と予想していることから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 21 円（中間配当金 10 円 50 銭、期末配当金 10 円 50 銭）とする予定です。

## (6)事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

### 営業活動全般に係るリスクについて

#### ①日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む 60 ヶ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次製品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

#### ③投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に

際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、インドネシアでの営業活動等、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があります、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥市場リスクについて

##### 1) 各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 市場流動性について(流動性リスクについて)

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。変動金利の調達は、その相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、金利変動の影響を完全に回避できないものもあり、金利変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Management を通じ、投資有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジションとして捉え、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクの軽減を図っております。

しかしながら、これら手段の活用を通じても、金利の変動が与える影響を完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っております。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、国際会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（平成 11 年度）し、新規投融资案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされております。こうした様々なリスクは、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等

に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク(計測可能リスク)を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク(計測不能リスク)については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みでは十分に対応しきれない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成 25 年 4 月より 3 ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。目標は、平成 27 年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 2,500 ～3,000 億円、平成 27 年度末の連結ネット D/E レシオを 1.5 倍程度、ROE を安定的に 15% 以上、ROA を 4% 以上としておりましたが、平成 27 年 1 月 26 日に公表した平成 27 年 3 月期の通期連結業績予想の修正を行いました。内容については「3. 経営方針」の「(3)目標とする経営指標」をご参照願います。

#### 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された IFRS に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

## 2. 企業集団等の状況

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、化学品、エネルギー、金属、機械、繊維、資材、紙パルプ、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 303 社、関連会社等 149 社、合計 452 社から構成されております。(注) 1、2

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービスの内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「プラント・産業機械」は「プラント」に名称変更しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山屋屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain、Gavilon Agriculture Holdings
		関連会社等	東洋精糖、日清オイリオグループ、東武ストア、エスフーズ、イオンマーケットインベストメント(注)3、Acecook Vietnam
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社等	片倉テックリン、Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社等	ENEOS グローブ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社等	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械及び生産設備・工作機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG 船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカールレット LNG 輸送、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社等	Hitachi Construction Machinery (Australia)
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業(造水・コージェネ・再生可能エネルギー発電含む)及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、日本洋上風力(注)4、Axia Power Holdings、Agua Decima
		関連会社等	TeaM Energy、Lion Power (2008)、Southern Cone Water(注)5、Mesaieed Power
プラント	国内及び海外において、石油・ガス・化学・製鉄・非鉄・セメント・繊維・砂糖・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港・港湾・工業団地等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備等の環境・産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社等	Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments
ライフスタイル・紙パルプ	国内及び海外において、ライフスタイル分野では衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。紙パルプ分野では製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅インテックス、丸紅紙パルプ販売、丸紅建材、丸紅ファッショリンク、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社等	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
情報・金融・不動産	国内及び海外において、情報分野ではシステムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業、MVNO 事業等、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では保険仲介業、再保険事業等、金融分野ではリース・ノンバンク事業、アセットマネジメント事業、ファンドの運営等、開発建設分野ではマンション開発事業、プロパティマネジメント事業等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅情報システムズ、丸紅テレコム、MX モバイルリング、丸紅物流(注)6、丸紅セーフネット、ジャパン・リート・アドバイザーズ、Shanghai House Property Development
		関連会社等	エムジーリース、アルテリア・ネットワークス、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社(本部・管理等)	グループファイナンス及びグループ会社向けの財務・金融業務を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

(注) 1 連結子会社及び関連会社等の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(407 社)はその数から除外しております。

2 関連会社等にはジョイント・ベンチャー(共同支配企業)を含めております。

3 イオンマーケットインベストメントは、首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社であります。

4 日本洋上風力は、英国洋上風力掘削大手 Seajacks International の持株会社であります。

5 Southern Cone Water は、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供する Aguas Nuevas の持株会社であります。

6 平成 27 年 4 月、丸紅物流はロジパートナーズと合併し、丸紅ロジスティクスと商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成 25 年 4 月より 3 ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「Global Challenge 2015」では、下記の 3 つの重点施策を掲げております。これらの重点施策の実効性を高めることを目的とし、社長を議長とする三戦略会議（Portfolio Management 戦略会議、Global Market 戦略会議、Human Resources 戦略会議）を設置し、有機的に連携させることで、施策の効果を最大化します。

##### ① 経営資源の最大効率化

部門・PU（ポートフォリオユニット）を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する。

##### ② 海外事業の強化・拡大

中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る。

##### ③ 経営主導による人材戦略の更なる推進

「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する。

当連結会計年度末における「Global Challenge 2015」の各施策の進捗状況については、次の通りであります。

「経営資源の最大効率化」については、部門・PU を細分化したビジネス領域の収益性、効率性、成長性等の分析を行いました。これに基づき、経営資源の最適配分、入替等を引き続き推進していきます。

「海外事業の強化・拡大」については、各地域の現状や将来性を見据え、新規分野・地域の開拓、戦略的パートナーとの取組等、現地からの発信を踏まえた地域戦略を策定し、推進してきました。注力地域に掲げているサブサハラ地域においては、駐在員を大幅に増員し、全営業部門の担当を配置したことで、幅広い分野で新規商材を開拓できる体制を整えました。

「経営主導による人材戦略の更なる推進」については、引き続き「経験」「研修」に焦点をあて、人材強化に取り組みました。海外経験必須化施策については、より効果的な施策となるよう、運用ルールを一部変更しました。また、海外研修生制度についても一部見直し、従来以上に柔軟な派遣を可能とすることで、本制度を通じたより一層の若手総合職の海外経験・現場経験の促進を図ることとしました。その他、処遇制度の課題や、シニアの活用促進についても、検討を行いました。

また、平成 27 年 1 月 26 日に公表した機構改革に則り、新たな組織体制で一層の成長と企業価値向上に向けて邁進して参ります。機構改革の主な内容については、次の通りであります。

一つ目は「営業組織の強化」です。営業組織を細分化することで、営業の最前線である現場の強化を図ります。また、上位組織として「グループ」を新設しました。グループのトップであるグループ CEO が、経営の方針・課題を理解・共有することで、戦略的な投融資、既存資産の優良化、ビジネス領域の入替など、機動的なグループ経営を行っていくことが可能となります。

二つ目は「全世界縦割決算の導入」です。社内管理上の予決算責任を本社の営業組織に一本化し、各ビジネス領域のグローバル戦略を強力に推進し、海外ビジネスの強化・拡大を図ります。

三つ目は「リスク管理体制の強化」です。グループ CEO・営業本部長による管理・監督に加え、今回のグループ制の導入に合わせて、各営業グループ内にコーポレートスタッフグループ原籍の人員を配し、海外を含め、最前線の営業現場におけるリスク管理体制の強化を図ります。

### (3) 目標とする経営指標

「Global Challenge 2015」で掲げていた平成 27 年度の各経営指標について、平成 27 年 1 月 26 日に公表した平成 27 年 3 月期の通期連結業績の修正及び昨今の世界経済状況、資源価格、為替変動等の各種要因も踏まえた来期予想及び当連結会計年度実績は、次の通りとなっております。

経営指標	来期予想	当連結会計年度実績
親会社の所有者に帰属する 当期利益	平成 27 年度 1,800 億円	1,056 億円
連結ネット D/E レシオ	平成 27 年度末 1.6 倍程度	1.72 倍
ROE	11%程度	7.28%
ROA	2.3%程度	1.41%

今回の多額の一過性の損失計上を真摯に受け止めるとともに、新たな組織体制のもとで一層のリスク管理体制の強化を図ることで、今後の業績回復に向けて邁進していく所存です。

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の 3 ヶ年で Gavilon 買収を除き 1 兆 1,000 億円程度の新規投融資を行う計画です。

当連結会計年度では、合計で約 3,700 億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、オマーン発電事業への出資、米国の水産物販売会社 Eastern Fish 社の買収、米国 St.Charles 天然ガス焚き火力発電事業への出資、米国における農業資材リテール事業の資産買収、木曾岬干拓地におけるメガソーラー発電事業案件等です。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRS を適用しております。

#### 5. サマリー情報(その他)に関する事項

##### (1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

当連結会計年度において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

## 6. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減額	科 目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減額
( 資 産 の 部 )				( 負 債 及 び 資 本 の 部 )			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	469,106	665,498	△ 196,392	社 債 及 び 借 入 金	522,992	482,904	40,088
定期預金	12,310	25,824	△ 13,514	営 業 債 務	1,313,165	1,443,064	△ 129,899
有 価 証 券	601	0	601	そ の 他 の 金 融 負 債	447,122	390,876	56,246
営業債権及び貸付金	1,350,473	1,414,045	△ 63,572	未 払 法 人 所 得 税	20,955	18,081	2,874
その他の金融資産	219,221	208,768	10,453	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	32,659	10,402	22,257
棚 卸 資 産	898,870	778,683	120,187	そ の 他 の 流 動 負 債	393,116	303,019	90,097
売却目的保有資産	64,072	26,805	37,267				
その他の流動資産	246,014	191,403	54,611				
流動資産合計	3,260,667	3,311,026	△ 50,359	流 動 負 債 合 計	2,730,009	2,648,346	81,663
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,819,015	1,587,840	231,175	社 債 及 び 借 入 金	2,846,032	2,699,461	146,571
その他の投資	421,434	466,624	△ 45,190	長 期 営 業 債 務	20,549	19,714	835
長期営業債権及び 長期貸付金	213,042	156,618	56,424	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	113,680	117,372	△ 3,692
その他の非流動金融資産	90,336	94,669	△ 4,333	退 職 給 付 引 当 金	76,135	69,014	7,121
有形固定資産	1,363,776	1,175,046	188,730	繰 延 税 金 負 債	115,716	99,148	16,568
無形資産	366,185	350,443	15,742	そ の 他 の 非 流 動 負 債	92,230	71,799	20,431
繰延税金資産	62,223	8,307	53,916	非 流 動 負 債 合 計	3,264,342	3,076,508	187,834
その他の非流動資産	76,386	105,512	△ 29,126	負 債 合 計	5,994,351	5,724,854	269,497
				資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	148,243	154,054	△ 5,811
				自 己 株 式	△ 1,361	△ 1,338	△ 23
				利 益 剰 余 金	728,098	699,951	28,147
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				そ の 他 の 包 括 利 益 に て 公 正 価 値 測 定 さ れ る 金 融 資 産 の 評 価 差 額	108,256	120,738	△ 12,482
				在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	327,782	181,721	146,061
				キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 評 価 差	△ 55,189	△ 34,454	△ 20,735
				確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	—	—	—
				親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	1,518,515	1,383,358	135,157
				非 支 配 持 分	160,198	147,873	12,325
非 流 動 資 産 合 計	4,412,397	3,945,059	467,338	資 本 合 計	1,678,713	1,531,231	147,482
資 産 合 計	7,673,064	7,256,085	416,979	負 債 及 び 資 本 合 計	7,673,064	7,256,085	416,979

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
収益				
商品の販売等に係る収益	7,621,135	6,853,975	767,160	11.2%
サービスに係る手数料等	213,160	201,725	11,435	5.7%
収益合計	7,834,295	7,055,700	778,595	11.0%
商品の販売等に係る原価	△ 7,126,977	△ 6,404,637	△ 722,340	11.3%
売上総利益	707,318	651,063	56,255	8.6%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 546,630	△ 493,601	△ 53,029	10.7%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 152,835	△ 43,452	△ 109,383	251.7%
固定資産売却損益	7,962	1,956	6,006	307.1%
その他の損益	7,817	△ 5,906	13,723	—
その他の収益・費用合計	△ 683,686	△ 541,003	△ 142,683	26.4%
金融損益				
受取利息	14,509	14,565	△ 56	△ 0.4%
支払利息	△ 39,090	△ 36,626	△ 2,464	6.7%
受取配当金	34,957	34,917	40	0.1%
有価証券損益	687	14,052	△ 13,365	△ 95.1%
金融損益合計	11,063	26,908	△ 15,845	△ 58.9%
持分法による投資損益	89,919	99,405	△ 9,486	△ 9.5%
税引前利益	124,614	236,373	△ 111,759	△ 47.3%
法人所得税	△ 11,885	△ 23,087	11,202	△ 48.5%
当期利益	112,729	213,286	△ 100,557	△ 47.1%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	105,604	210,945	△ 105,341	△ 49.9%
非支配持分	7,125	2,341	4,784	204.4%
その他の包括利益				
当期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 48,924	△ 17,911	△ 31,013	173.2%
確定給付制度に係る再測定	△ 2,248	△ 2,523	275	△ 10.9%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	5,111	1,040	4,071	391.4%
当期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	144,739	64,361	80,378	124.9%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	8,084	639	7,445	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 8,319	24,319	△ 32,638	—
税引後その他の包括利益合計	98,443	69,925	28,518	40.8%
当期包括利益合計	211,172	283,211	△ 72,039	△ 25.4%
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	194,838	278,752	△ 83,914	△ 30.1%
非支配持分	16,334	4,459	11,875	266.3%

売上高	13,925,339	13,633,520	291,819	2.1%
-----	------------	------------	---------	------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の間与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	154,054	153,874
自己株式の処分	－	0
非支配持分との資本取引及びその他	△ 5,811	180
期末残高	148,243	154,054
自己株式		
期首残高	△ 1,338	△ 887
自己株式の取得及び売却	△ 23	△ 451
期末残高	△ 1,361	△ 1,338
利益剰余金		
期首残高	699,951	550,841
新会計基準適用による累積的影響額	－	△ 1,955
当期利益（親会社の所有者）	105,604	210,945
その他の資本の構成要素からの振替	△ 33,200	△ 17,343
親会社の所有者に対する支払配当	△ 44,257	△ 42,537
期末残高	728,098	699,951
その他の資本の構成要素		
期首残高	268,005	182,855
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 43,955	△ 16,630
在外営業活動体の換算差額	146,061	68,571
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 11,145	18,837
確定給付制度に係る再測定	△ 1,727	△ 2,971
利益剰余金への振替	33,200	17,343
非金融資産等への振替	△ 9,590	－
期末残高	380,849	268,005
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,518,515	1,383,358
非支配持分		
期首残高	147,873	53,639
非支配持分に対する支払配当	△ 5,129	△ 3,008
非支配持分との資本取引及びその他	1,120	92,783
当期利益（非支配持分）	7,125	2,341
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	38	115
在外営業活動体の換算差額	9,646	2,005
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 58	△ 94
確定給付制度に係る再測定	△ 417	92
期末残高	160,198	147,873
資本合計	1,678,713	1,531,231
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	194,838	278,752
非支配持分	16,334	4,459
当期包括利益合計	211,172	283,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	112,729	213,286	△ 100,557
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	118,239	85,855	32,384
固定資産損益	144,873	41,496	103,377
金融損益	△ 11,063	△ 26,908	15,845
持分法による投資損益	△ 89,919	△ 99,405	9,486
法人所得税	11,885	23,087	△ 11,202
営業債権の増減	114,444	31,773	82,671
棚卸資産の増減	△ 32,091	△ 47,568	15,477
営業債務の増減	△ 209,004	45,668	△ 254,672
その他	10,850	23,904	△ 13,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,943	291,188	△ 120,245
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 228,656	△ 151,486	△ 77,170
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 25,054	△ 505	△ 24,549
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入及び取得による支出	△ 77,701	△ 554,594	476,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,411	△ 706,585	375,174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	165,996	△ 20,761	186,757
社債及び長期借入金等による調達及び返済	△ 182,694	210,162	△ 392,856
配当金の支払額	△ 44,257	△ 42,537	△ 1,720
自己株式の取得及び売却	△ 23	△ 451	428
その他	△ 9,727	50,366	△ 60,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,705	196,779	△ 267,484
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	34,781	18,524	16,257
現金及び現金同等物の純増減額	△ 196,392	△ 200,094	3,702
現金及び現金同等物の期首残高	665,498	865,592	△ 200,094
現金及び現金同等物の期末残高	469,106	665,498	△ 196,392

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

② 連結の基礎

連結財務諸表は、当社及び連結子会社の各勘定を連結しております。連結財務諸表において、当社及び連結子会社間の内部取引及び勘定は消去されております。当社と決算期を統一することが、子会社の所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、子会社の財務諸表の決算期が当社の決算期である3月末と異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

③ 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

当社及び連結子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資について持分法を用いて処理しております。当社及び連結子会社と関連会社及びジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現利益は、当社及び連結子会社の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を消去しております。他の株主との関係等により、持分法を適用するために用いられる関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務諸表の決算期が、当社の決算期である3月末と異なる関連会社及びジョイント・ベンチャーについては、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

④ 金融資産の評価基準及び評価方法

(償却原価で測定される金融資産)

実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除して測定しております。実効金利法による償却は連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

公正価値で測定し、公正価値の変動、配当収益及び利息収益は連結包括利益計算書において主に金融損益として認識しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素で認識しております。また、配当収益は連結包括利益計算書において金融損益として認識しております。

(償却原価で測定される金融資産の減損)

当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に、減損していると判断しております。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格に基づき見積っております。また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

#### ⑤ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は主に商品、製品及び販売用不動産で構成されており、取得原価(主に個別法又は移動平均法)と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産を評価減する原因となった従前の状況がもはや存在しない場合、又は経済的状況の変化により正味実現可能価額の増加が明らかである証拠がある場合には、評価減の戻入れを行っております。

なお、短期的な市場価格の変動により利益を獲得することを意図して棚卸資産を保有している場合、当該棚卸資産は販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

#### ⑥ 資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形資産は、当初認識後、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額(又は償却累計額)及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。有形固定資産の減価償却費は、償却可能額を当該資産の耐用年数に亘り、有形固定資産は主として定額法、生産高比例法により各期に配分しております。土地は減価償却をしておりません。また、耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、当該資産の耐用年数に亘り、主として定額法により各期に配分しております。なお、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては償却を行っておりません。

## ⑦ 棚卸資産を除く非金融資産の減損

有形固定資産、無形資産及びのれんについては、各報告期間の期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しております。このような兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。なお、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候があるか否かを問わず、最低限年1回定期的に資産の帳簿価額が回収可能価額を超過しているか否かを確認しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合は、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

減損損失認識後は、各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行っております。見積られた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入しております。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額(減価償却累計額又は償却累計額控除後)を超えない範囲で認識しております。なお、のれんについて認識した減損損失を戻入れることはしていません。

## ⑧ 退職後給付の処理方法

確定給付資産又は負債の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)等で構成されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

## ⑨ 収益及び売上高の表示

物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しております。上記以外の取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しております。

連結包括利益計算書における売上高は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

⑩ 消費税等の処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS 第 36 号「資産の減損」	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC 第 21 号「賦課金」	賦課金に係る負債認識の方法

また、当社及び連結子会社は、第 3 四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS 第 9 号「金融商品」 (2013 年 11 月改訂)	ヘッジ会計に関する改訂

上記の基準書及び解釈指針の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRIC 第 21 号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

2. 組替

当連結会計年度の表示方式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

## (8)セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	4,725,590	1,277,468	3,248,288	809,589	772,266
売上総利益	172,264	36,252	40,043	20,301	78,082
営業利益又は損失(△)	50,621	8,883	9,290	872	15,110
持分法による投資損益	6,013	2,058	△405	6,632	24,753
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	11,071	4,542	△17,274	△12,136	25,627
セグメントに対応する資産	1,459,310	270,341	1,162,913	985,022	760,109
	電力・インフラ	プラント	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	426,366	192,602	947,745	448,245	3,163,705
売上総利益	29,212	31,532	57,752	92,695	170,617
営業利益又は損失(△)	△8,031	6,596	10,851	18,254	43,475
持分法による投資損益	45,684	△2,863	1,209	5,405	1,072
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	31,125	△8,803	5,570	23,105	29,557
セグメントに対応する資産	980,515	361,076	506,288	379,577	918,267
	全社及び消去等	連結			
売上高	△2,086,525	13,925,339			
売上総利益	△21,432	707,318			
営業利益又は損失(△)	4,767	160,688			
持分法による投資損益	361	89,919			
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	13,220	105,604			
セグメントに対応する資産	△110,354	7,673,064			

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	4,020,145	1,258,146	3,686,878	798,727	694,340
売上総利益	147,585	28,351	49,827	15,617	66,059
営業利益又は損失(△)	39,464	4,106	20,639	△2,915	14,865
持分法による投資損益	2,763	1,580	3,030	21,068	17,892
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,336	6,414	36,464	20,316	23,303
セグメントに対応する資産	1,377,530	261,693	1,158,553	933,124	628,369
	電力・インフラ	プラント	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	400,888	445,971	959,221	430,658	2,895,626
売上総利益	26,644	35,441	58,253	88,098	150,462
営業利益又は損失(△)	△3,638	11,763	12,519	19,645	42,775
持分法による投資損益	45,659	3,150	1,560	1,678	924
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,227	10,302	7,184	15,748	25,281
セグメントに対応する資産	828,918	333,063	490,489	382,490	799,406
	全社及び消去等	連結			
売上高	△1,957,080	13,633,520			
売上総利益	△15,274	651,063			
営業利益又は損失(△)	△1,761	157,462			
持分法による投資損益	101	99,405			
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,370	210,945			
セグメントに対応する資産	62,450	7,256,085			

- (注) 1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

## (9) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算は次の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分子項目 －親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	105,604	210,945
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分母項目 －加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,735,387,247	1,735,902,213
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益(円)	60.85	121.52

## (10) 重要な後発事象

該当事項はありません。